

住み慣れた場所で、自分の家で よりよく生きるための地域と医療

開業医が地域をつなぐ 尾道方式のあり方

地域の基幹病院と開業医、看護と介護など、患者にかかわるスタッフが有機的に結びつくことで、質の高い医療を地域の人々に提供している「尾道方式」。地域医療のモデルケースともいわれるこのシステムを1980年代から試行錯誤を重ねながら築き上げ、地域性や時代のニーズに合わせて進化させることに心血を注いできたのが、片山医院の片山壽院長だ。



主治医と家族、在宅医療ケアスタッフで行う退院前カンファレンス

らす人々の健康と命に携わる開業医として地域医療への取り組みをスタートさせた。

「何よりもまず、患者さんの立場で考える医療を実現させなければと考えました。1990年に尾道市医師会の救急担当となった私は、地域の救命救急の体制を整えるため『救急蘇生委員会』を提案し、近隣の医師同士の連携が不可欠であると、これとあることに発言してきました。これが、尾道方式の起源となったのです」

救急蘇生委員会の準備を進めていたある日、近隣の開業医から「ぜひ多くの患者さんがシヨク状態になったのですぐ来てくれないか」と片山医師のもとに電話がかかってきた。片山医師は総合病院の医師にも「サポートしてほしい」と電話を入れて、すぐに患者のもとに駆けつけた。もう1人違う医師が来て処置をしたことで患者は落ち着き、片山医師が呼んだ総合病院の医師によって搬送された患者は間もなく改善した。



片山医院 院長

片山 壽 医師

かたやまひろし／東京医科大学卒業。同大学第三内科、済生会川口総合病院を経て片山医院3代目として開業(初代開業1898年)。地域の高齢者医療、介護、緩和ケア、多職種連携を積極的に推進する。

「この一件で、私は救命救急における、地域の連携の大切さを実感しました。連携のスピードと的確な処置が患者さんを救う。医師は1人より複数の方が心強い、近隣の医師たちにはもちろん、看護や介護、警察や消防との連携をシステム化しよう」と強く思いました」

意識と情報を共有する ケアカンファレンス

尾道のチーム医療は「主治医機能による在宅医療のシステム化」と「高齢化に備えた包括ケアシステム」を柱に、現状に合ったフレキシブルなシステムとして、そこに住む人のよりよい生活方を支え続けている。

「システムをスピードで、効率的に動かすためには、ほどよくシステム化されていることが大切だと思います。あまりガチガチにしてしまうと、使い勝手が悪く、スムーズに動きません」と片山医師は語る。90年代から現在まで、介護保険法の制定や改定など、地域や高齢者医療を取り巻く環境は大きく変化している。それでも、これまで尾道の地域医療が円滑になされてきたのは、フレキシブルなシステムであることが大きいだろう。

地域医療を担うドクター紹介

患者さんにとっても病院にとっても 各機関の連携と情報共有が重要

患者さんの負担を減らし、よりよい医療を提供するために、専門病院と地域の病院や診療所の連携が大切です。専門病院や大学病院は自宅から遠く、長時間待っても診察時間が短い場合が少なくありません。そのため、当センターでは連携医制度を設け、かかりつけ医を紹介しています。例えば心不全で当センターにかかったとします。心臓リハビリは、専門的な医療が必要な急性期においては専門病院で行う必要がありますが、回復期や外来通院の状態になったら、近くの病院の方が、身体的に負担が少ないでしょう。



国立循環器病研究センター 副院長

小川久雄 医師

おがわひさお／1978年熊本大学医学部卒業。熊本大学医学部附属病院、国立循環器病センター、天草中央病院、八代総合病院などに勤務後、熊本大学循環器内科学教授を15年間勤め、2015年から現職。日本循環器学会代表理事。

広がるかかりつけ医の役割を支え 医療を軸にしたまちづくりを応援



日本医師会 会長

横倉 義武 医師

よこくらよしたけ／久留米大学医学部卒業。西ドイツ留学、久留米大学医学部講師、医療法人弘恵会ココラ病院理事長・院長、福岡県医師会会長、日本医師会副会長を経て2012年から現職。

団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)に到達する「2025年問題」を抱える日本では、今後、大都市周辺でも急激に高齢化が進み、介護を必要とする人が増加していきます。在宅医療を含めた地域に密着した医療体制がますます必要とされる時代です。一方で要介護状態の人を減らす健康長寿社会への取り組みも進めていかなければなりません。かかりつけ医は、治療や介護体制への助言だけでなく、地域の人々の健康を維持・増進していく役割を担い、入院治療と在宅医療の架け

橋としても不可欠な存在になります。健康なときからの生活アドバイス、専門医への紹介、地域ごとの医療や介護情報の提供など、かかりつけ医には地域医療、保健、福祉を担う総合的な能力も求められています。日本医師会でもすでに在宅医療に関する教育・研修は2006年から実施しており、ですが、来年からはかかりつけ医機能研修制度も始まります。また各地の医師会には、医療と介護、予防、住まいと日常生活支援が包括的に確保される「地域包括ケアシステム」の中で、コ

デイネーター役として行政と訪問看護士、介護士など多職種との連携を推進していくことが求められています。医療の提供される地域に人は集まります。よりよい地域包括ケアは、高齢者の社会参加を促し、認知症予防にもつながるでしょう。家庭だけではなく、地域で支えるのが介護です。介護される人もする人も、お互いを尊重できるような、活気のあるまちづくり。そこに専門家集団としての医師会が関わっていくことが今まで以上に重要だと思えます。(談)



片山医院での在宅緩和ケア・カンファレンス